



名古屋大学高等教育研究センター・ニューズレター

CONTENTS

Keynote

学部教育雑感

副総長 辻 敬一郎 ————— 2

Interview 「名大の未来を考える」

第2回：工学部は大学院重点化でどう変わったか

工学研究科長 稲垣 康善 ————— 3～6

Guest Essay

授業を創る：名大での経験

ミネソタ大学教授 ジョン・コーガン ————— 7～9

Activities

センターの研究活動紹介 ————— 10～11

Calendar

高等教育研究センターの半年（平成11年度上半期） ————— 12

表紙写真：国際セミナー「大学教育の新しいかたち—世界と日本」（1999年3月2日）

学部教育雑感

辻 敬一郎（副総長）



本学に高等教育研究センターが創設されて2年目になる。この間、センター長を中心に少数精鋭のスタッフは、全学の期待を背に、足場固めに努力を重ねてこられた。『高等教育プロフィール』第2号に寄稿の依頼を受けて、あれこれ考えた末、学部教育について思い浮かぶことを書いてお許し願うことにした。

先日、この春に就任・着任された教官の方々に「名古屋大学の教育体制について」と題してお話する機会を与えられた。本学の歴史をたどりつつ、戦後の教育改革の中で旧制高等学校等の旧制大学への併合から今日に至る経過を概観したのち、現行の四年一貫教育システムを紹介した。終わってから、何人かの方とお話した中で、旧教養部の2年間で自分を見つめ直す上に貴重であったが、そのような機会を本学の教育体制において保証する必要があるのではないか、という若い方からのご指摘があった。これは重要な課題である。

実は、その教養部がわたしの最初の所属部局であった。当時は旧制八高時代の先生が何人かおられ。夕方になると自然にどこかの研究室に集まって専門を超えた話題に花を咲かせておられたものである。そういう席では、新参者の場違いな発言も引き取ってくださったおかげで、ずいぶん耳学問ができた。今になっては貴重な財産である。

視聴覚機器のなかった時代、助手の仕事の一つに、講義用の図表の作成というのがあり、指示に従ってそれを呈示する係として講義にも出ていた。だから、おのずと教官の授業スタイルに個性があることを知り、そこから多くを学ぶことができた。近頃のようにファカルティ・ディヴェロッ

プメントなどと言わなかったが、先輩教官の経験知を受け継ぐことができていたように思う。当時の授業は学生たちに鋭敏に受け止められた。それだけに批判もまた厳しいものがあつた。学生による授業評価と言わなくても、試験の答案や授業後の質問から、教師としての自分の未熟さを思い知らされ、彼らを満足させたいという思いが授業改善への努力を促していた。

ところで、人間や動物の行動発達過程をみると、まずは興奮が、その後に制止が働くようになり、最終的には両者がバランスして環境にうまく対処できるようになる。教育改革の実効を高める過程における企画立案と実施運営も、行動発達における興奮と制止に似たところがある。教養部廃止後の本学の四年一貫教育は、いくつかの斬新な試みによって成果を挙げてきたが、それをシンフォニーの第一楽章だとすると、改革から6年目を迎えた現在、第二楽章に入ったように思う。

今や、現行のあり方が学生たちにどう認知されているのかをじっくりと見極めるべき時期なのではなかろうか。その点について言えば、授業に対する学生のアンケート回答結果には少々気になる点がある。というのも、満足度を問われて「どちらでもない」とする回答が多いからである。この反応は肯定と否定の中間点にあると受け取られがちであるが、はたしてそうと解釈できるのだろうか。方向は違うものの満足と不満足がともに積極的な関心にもとづく反応であるのに比べ、この回答は無関心の表明である場合が少なくない。だとすると、アンケートだけで学生の認知を明らかにすることは難しい。面接による聴き取りなど、それを補う方法も考えなければならないだろう。そして、そのような形の相互コミュニケーションが、より精確な情報を得るためだけでなく、それ自体として授業を活性化させる鍵ともなりうるように思う。

シリーズ：「名大の未来を考える」

第2回：工学部は大学院重点化でどう変わったか

工学研究科長 稲垣 康善 教授

今回は、本学最大の部局である工学部の大学院重点化に伴う諸課題について、稲垣康善研究科長（学部長）に尋ねました。インタビュアーは、馬越徹センター長です。

と き：平成11年7月16日
午前10時半
ところ：工学研究科長室



馬越：工学部は平成9年に、いわゆる大学院重点化が完成いたしました。それから3年が経過しましたが、責任者として稲垣先生は現状をどのように総括的に評価をしておられますか。

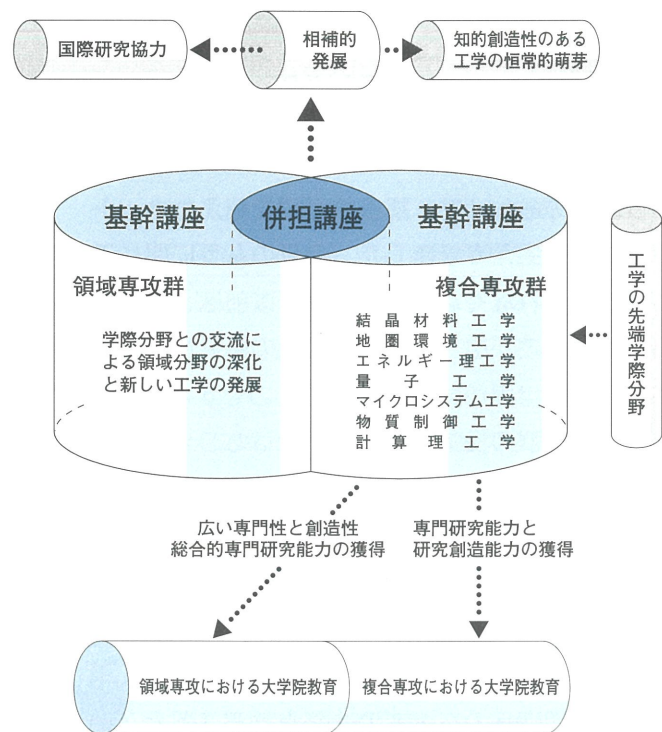
稲垣：少なくとも数の上でいえば、大学院生が格段に増加しました。特に、後期課程の学生は、この3年間、毎年130名前後の学生が入学するような状況になっています。また、次々と誕生する境界領域にいかにか素早く対応するかという問題に取り組んできました。重点化に伴い、今まで聞いたこともないような名称の専攻も数多くできました。マイクロシステム、地圏環境、結晶材料、エネルギー理工、計算理工、量子などなどですね。

大学院重点化でめざしたもの

馬越：大学院を重点化するに際して、「複合専攻群」という新しいコンセプトが導入されましたが、従来の伝統的な専門教育プロ

グラムが基礎となっている「領域専攻群」との協力関係はどうなっていますか。

工学研究科の新しい大学院教育システム



稲垣：領域専攻群というのは、伝統的な最先端の研究教育をする仕組みであり、複合専攻群というのは境界領域的な新しい分野を教育研究する仕組みです。両者を結んでいるのは、「併担講座」というシステムです。これを通して、各専攻間の情報交流や教育研究における連携、学生の交流などを行っています。だから、たとえば複合専攻群で行われている新規分野の研究成果を、併担講座を通して領域専攻群の方に持ち込む。一方、領域専攻群で作られた領域分野の研究成果は、併担講座を通して複合専攻の方に展開することが可能です。また、複合専攻群で扱うのは新しく出てきた学問課題なので、育っていく場合もあるし、時としては、うまくいかないから見直そうということもありうるでしょう。そういう時は、フレキシブルに研究組織を再編成できるような仕組みを機能させたいと思っています。

講座のネットワーク化へ

馬越：重点化の以前と以後では、そういう流動状況が顕著になってきたのですか。

稲垣：非常に変わってきていると思いますね。もともと、日本人というのは自分の帰属するムラを作りたがりですが、本研究科の場合、併担講座という装置のおかげで、講座の垣根を超えたネットワークが芽生えてきました。自分のムラに閉じてもっていられなくなったのです。以前は、学科があって、専攻があって、それぞれの研究室があって、そこで世界が閉じられていたのですが、今では他の専攻群の授業をとらなければなりませんから、学生のマインドも変化しているのではないのでしょうか。

企業社会の意識変革が必要

馬越：後期課程の卒業者の進路を観察すると、いわゆるアカデミック・プロフェッション（大学教

授職）以外の専門職に就職する人がかなり多くなっており、博士号をもった人材が企業社会からも求められる時代が到来するのでしょうか。

稲垣：その点では、まだまだ社会全体の意識改革を求めたい気がします。現在、工学部で懇話会というのをやってまして、そこで産業界の方々と話をして、意見をいただき大変参考になるけれども、一方で産業界それ自体も古い体質をまだ色濃くもっているのではと疑問に思うこともあります。たとえば、ドクターコースを卒業すると最短で27歳になりますが、そうすると会社で現職教育できる時間が少なくなってしまうという声があります。しかし、学生をもう少し早く企業の方にくれという発想は、30歳ぐらいで係長、40歳ぐらいで課長、50歳前後で部長という従来の日本企業の暗黙の共通認識からきているのではと思うのですが、下司の勤練りでしょうか。55歳が定年だった年功序列型の時代の体質が残っているのかもしれないですね。最近では、途中採用などが活発になってきて、自らのスキルは自らのコストで習得しなさいというという風潮も芽生えています。大学には常にそういう社会的状況が反映されますから、社会との関係の中で大学のあり方を考えないと、意味がありません。大学だけでは自己完結できないのです。

馬越：次に、大学院重点化によって学部教育がどう変わったか、という点をお尋ねします。学部生と大学院生の比率はかなり接近しておりますが、それでもなお、学部教育の重要性は依然として大きいのではないのでしょうか。

稲垣：学部教育がしっかりしないと大学院教育もうまくいかないわけですから、学部教育の役割は非常に重要です。ただ、学部段階で最先端のことをどこまで教育したらいいのかについては、いろいろな議論があるでしょう。たとえば、卒業研

究の位置づけについて見直す必要があります。従来は、高等教育の仕上げとして卒業研究が位置づけられていましたが、大学院まで視野に入れた場合、改革が必要でしょう。

工学部にとっての四年一貫教育

馬越：教養部の廃止に伴って作られた四年一貫教育体制を、工学教育の立場からどのように評価されますか。

稲垣：四年一貫教育の枠組みの中で、工学専門教育科目のいくつかを1年生ないし2年生の段階で実施するようにしました。いわゆる「くさび型教

育」ということで、高校から大学に入ってきた学生に、すぐに専門教育に触れさせる仕組みを作ったんです。一方で、さまざまな内部的な事情から、共通教育のほとんどは従来通り1年、2年で実施されています。その結果として、1年生、2年生のカリキュラムがとてもしつくなっているんです。四年一貫教育の本来の趣旨からいえば、語学や人文系の教養科目などを3年生、4年生時に修得できるようにしなければならないのですが、それは実現されてません。大きな矛盾ですね。工学部では、伝統的に3年生のカリキュラムが一番きつかったんです。3年生が終わる頃に、その専門分野の概要がだいたいつかめるようになっていました。今では学部カリキュラムの最もタイトな時



期が早めに設定されてますが、この仕組みはもう少し改善する余地があるでしょうね。

馬越：教育内容の水準という点ではいかがですか。

稲垣：学生には、時間をかけて、わかるまできちんと教えることが大事です。たくさん教えなくてもいいんです。今の授業時間はちょっと短いと思います。昔は110分だった。今は90分になったから、20分減りました。自分が講義してみても、どうしても前と同じようにできない。尻切れになっちゃうんです（笑）。とりわけ学部レベルでは、わかるまできちんと教えるような仕組みを作ることが、「ゆとりある教育」を生み出すのではないのでしょうか。

キーワードは「流動性」

馬越：ところで、工学研究科ではここ数年、多くの研究センター・施設を立ち上げておられます。理工科学総合研究センター、難処理人工物研究センター、先端技術共同研究センター、高温エネルギー変換研究センター、ベンチャービジネスラボラトリー、情報メディア教育センターなどがありますね。これらは名大の工学教育・研究にどのような影響を与えているのでしょうか。

稲垣：各センターには独自の目的がありますが、組織として孤立して閉じこもってしまうと流動性がなくなります。そこで、理工科学総合研究センターなどでは研究テーマを評価する委員会を作って、一つのテーマについて5年ないし7年という時限を定めています。スタッフもプロジェクトごとに入れ替わりますので、自分のプロジェクトを終えた教官は出身母体の工学研究科に戻り、新しいプロジェクトが立ち上がると、最も適切な人が工学研究科から推薦されるという流動的な仕組みになっています。また、大学院生もそれぞれの必

要に応じて、各センターに出向いて研究活動を行っています。また、一概に工学系のセンターといっても、それぞれ性格はかなり異なります。たとえば難処理人工物研究センターや高温エネルギー変換研究センターは非常に目的志向的です。一方、理工科学総合研究センターはプロジェクト型ですね。プロジェクトを次々と変えながら、タイムリーな問題をひとつずつ解決することを目指すセンターです。先端技術共同研究センターでは、大学で得られた知的資産を社会へ還元すること、つまり地域社会と大学の研究成果を結ぶ媒介的存在として期待しています。

創造性とスキルの獲得が大事

馬越：日本の国立大学において工学のウエイトは非常に大きく、それだけ重要な社会的使命を担っています。最後に、工学を志す学生諸君へのメッセージをお願いします。

稲垣：大学というのは、未来社会への投資だと思っています。人材を育てるという意味でも、知的財産を蓄積するという意味でもですね。その中で、工学というのは非常に、目的志向的かつ複合的な学問分野です。明確な目的に沿ってさまざまな分野の知識を統合しなければならない。さらに、いつもクリエイティブであることが求められる。いくつかの可能性の中から、最も適切な方法を選択して目的を実現するためのスキルを身につけることが、工学に携わる人たちに不可欠な能力だと思います。そういう力を身につけてほしいですね。

馬越：どうもありがとうございました。工学研究科がますますアトラクティブな知的集団となられることを期待しております。

授業を創る：名大での経験

ジョン・コーガン（ミネソタ大学教授）



私は、平成10年度の客員教授として、名古屋大学教育学部で授業をする機会に恵まれました。日本で正規の授業を受け持つのは初めての経験でした。私の担当した「グローバル教育論」という授業は、アメリカの大学では珍しくありませんが、日本ではあまり馴染みがないようです。私はこの授業をミネソタ大学教育大学院の修士課程で、「環境学習とリーダーシップ」という教育プログラムの一環として教えています。

授業の準備

授業の準備は、日本に向けて出発する前、昨年の夏にミネソタで始めました。10月から翌年2月にかけて行われる名大での授業に十分耐えうるよう、自分なりにアウトラインを作ろうと試みたのです。私の最大の関心は、**どうやって日本人の受講生にとって適切な授業内容にするか**ということでした。そこで、英語で書かれた日本の新聞に

掲載されている地球・環境問題についての記事をチェックしたりしました。日本人の研究者とも話し合った結果、日本で高い関心を集めている問題の多くは、アメリカ（ミネソタ）でも同様に注目されているということがわかりました。こうして、アメリカで学び、体験してきた主要な問題の中から、日本の状況に合うものを絞り込み、授業で取り上げることができました。

次の段階は、毎回の授業で扱うテーマに最も適した教材を見つけることでした。これまでミネソタ大学で用いた教材に加え、日本の状況に合った教材を探すことにしました。日本に到着してまもなく、たまたま言語文化部の講義要綱を調べていた時、ある先生が英語の授業用として環境問題を扱ったテキストとビデオを使っていることを偶然発見しました。これこそが、私が探していたものでした。おかげで、英語で授業をしながら地球環境問題を議論するという見通しが、何とか立てられそうでした。さっそく、この教材を丸善に注文

し、納品されたものを手にとって見たところ、各課に適切なクエスチョンと実践例が示され、それぞれの要点を的確に表現するために、地球環境に関するニュース報道を使ったビデオクリップが収録されているという、中身の濃いものでした。

それから、私をホストしてくれた教育学部の馬越徹教授に相談し、**授業で扱うテーマや用いる教材、アサインメント(宿題)の設定などが日本人の受講生にとって適切かどうか、基本的な授業方針について議論を重ねました。**ミネソタ大学の授業では、大部分の学生が大学院修士課程で、時々博士候補生が加わっていましたが、今回は学部生が中心でした。加えて、博士後期課程の学生も聴講していましたので、授業を進める上でかなり苦心しましたし、準備も大変でした。馬越教授からいくつかの提案もあり、共同で最終的なシラバスを作りました。

さらに、授業を長期的視点から改善するため、シラバスについて一つの決断をしました。**毎回の授業内容をひな型(アウトライン・フォーム)化して事前に配布し、受講生が授業前に内容を把握できるようにしたのです。**日本人学生にとって英語は母国語ではないし、留学生にとっては第三言語である場合も稀ではありません。そこで、ひたすらノートを取るだけの授業でなく、私の英語の説明を集中して聞いてもらえるように、彼らにできる限りのサポートをする必要がありました。この方法によって、受講生は授業の基本的内容について事前に把握できるので、授業では自分の意見や不明な部分について疑問点を述べることができました。最後の授業で行ったアンケート調査によれば、私の説明について考える上で、この手法は非常に効果的であったという意見が、ほとんどの受講生から寄せられました。将来、別の教官がこの授業を担当する時には、プランニングの段階で今回の授業記録が大いに参考になるでしょう。

授業のプロセス

授業の初日、約20名の学生がやってきたのは驚きました。だいたい8~10人程度だと聞かされていたからです。3回目の授業の時には15人程度に落ちつきました。このうち、必ず出席する学生が10~12人、時々欠席する学生が3~4人でした。常時出席する学生は環境問題に対してとても意識が高く、この問題を扱った新聞記事やテレビ番組のビデオなどをいつも持ち寄ってきました。彼らは非常に熱心で、私は毎週の授業が楽しみでした。**特定のトピックスを取り上げながら、補助教材としてビデオを用いて要点を確認するという授業方式は、問題意識に映像的なインパクトを与えるという点で、非常に効果的でした。**また、学生たちからは名古屋市や愛知県で議論されている環境問題、とくに膨大な固形廃棄物の処理問題などについて多くのことを学ぶことができました。

私は、この地域の環境問題がどのように議論されているかを、日本の英字新聞や英文出版物で調べることにしました。私たち夫婦の住んでいるインターナショナルレジデンスにもさまざまなビラが配られたり、ゴミ問題についてのセミナーが開かれていました。現在の名古屋市が置かれた危機的状況を打開するためには、固形廃棄物を2年以内に40%減らす必要があるということも人から聞きました。鳥たちのすみかに河口堰を建設する計画も、名古屋をはじめ全国から駆けつけた環境保護論者の猛反対により中座しています。

私も学生たちも、この地域で起きている地球規模の環境問題の実例に触れることができました。**そのほとんどは本質的には地球規模の問題ですが、それらは各地域において顕在化しているのです。**私はこのことを授業で繰り返し強調してきました。ある時、地球規模の固形廃棄物処理問題を取り上げましたが、名古屋で起きているローカルな問題は世界規模の問題に他ならないということに、受講生は突然気がついたのです。ディスカッションも行いましたが、もっとたくさん議論した

かったという意見が、最後の授業アンケートの時に寄せられました。

もし、また名大で授業するチャンスがあれば、ディスカッションの時間をより多く割きたいと思います。ともかく、今回の受講生はとても活発かつ熱心に参加してくれました。彼らは地球・環境問題に特別大きな関心を持っていたので、彼らの年齢や就学段階がバラバラだということは、授業を進めるにあたって、大した問題とはなりませんでした。



授業を終えて

授業を通じて印象に残った、ある二人の女性の受講生について一言申し上げたいと思います。彼女たちは教育学部に三年次編入してきた社会人学生でしたが、私の授業に関していえば、最高の学生でした。毎回、完璧な準備をして授業に臨み、常にディスカッションをリードし、期末レポートは最高の成績でした。名古屋大学がこのような社会人を受け入れる制度をもっていることは、実に素晴らしいことです。ミネソタ大学でもそうです

が、概して社会人学生の多くは非常に優秀です。正規の学生がもっていない豊富な人生経験に加えて、彼らは目的意識が強く、とても意欲的です。機会さえあれば、私自身も彼女たちから学んだ多くのことにチャレンジするつもりです。

また、日本人学生は思っていた以上に自分の意見を話したがりと議論に加わろうとすること、地球的・環境的な問題や地域で起こっている問題に高い関心を抱いていること、自分の異文化コミュニケーション能力や言語能力を高めようとしていることなどを改めて認識しました。名古屋大学の学生の水準は、世界レベルの大学の学生に何ら遜色ないと思います。

ることなどを改めて認識しました。名古屋大学の学生の水準は、世界レベルの大学の学生に何ら遜色ないと思います。

相互に学ぶ

もし大学審議会の答申どおりに事が運ぶならば、日本の高等教育は向こう10年間に根本的かつ劇的に変化するでしょう。その際、高等教育について諸外国と互いに学び合う機会、たとえば私が体験したような外国人客員教授による授業機会

を保証していくことは、日本の高等教育改革に大きなプラスとなるでしょう。

名大で最近開催されたセミナーで、私の本務校であるミネソタ大学で過去数十年の間に起こった変化について話す機会がありましたが、おかげで、名大の同僚と互いに学び合う経験ができました。意見を交換することは、互いの利益につながります。私にとって名古屋大学での経験は測り知れないほど楽しいものでした。どうか、これからも外国からやってくる研究者にとって素晴らしい経験のできる大学であり続けてほしいと願っています。 (翻訳：近田政博)

センターの研究活動紹介

高等教育研究センターの最も重要なミッションは「大学教育の刷新」です。とりわけ、本学のティーチングのあり方について、新しい発想・モデルを提供することが求められています。

研究活動の主な柱としては、「大学カリキュラムの開発」、「教授法の開発」、「授業評価法の開発」の3つのプロジェクトを進めています。各プロジェクトでは、四年一貫教育計画委員会や共通教育室をはじめとする全学の教育組織と連携しながら、具体的な研究課題を設定し、報告書や研究会、ホームページなどを通じて情報提供を行っています。以下、それぞれのプロジェクトについて簡単に紹介します。

A. 大学カリキュラムの開発プロジェクト

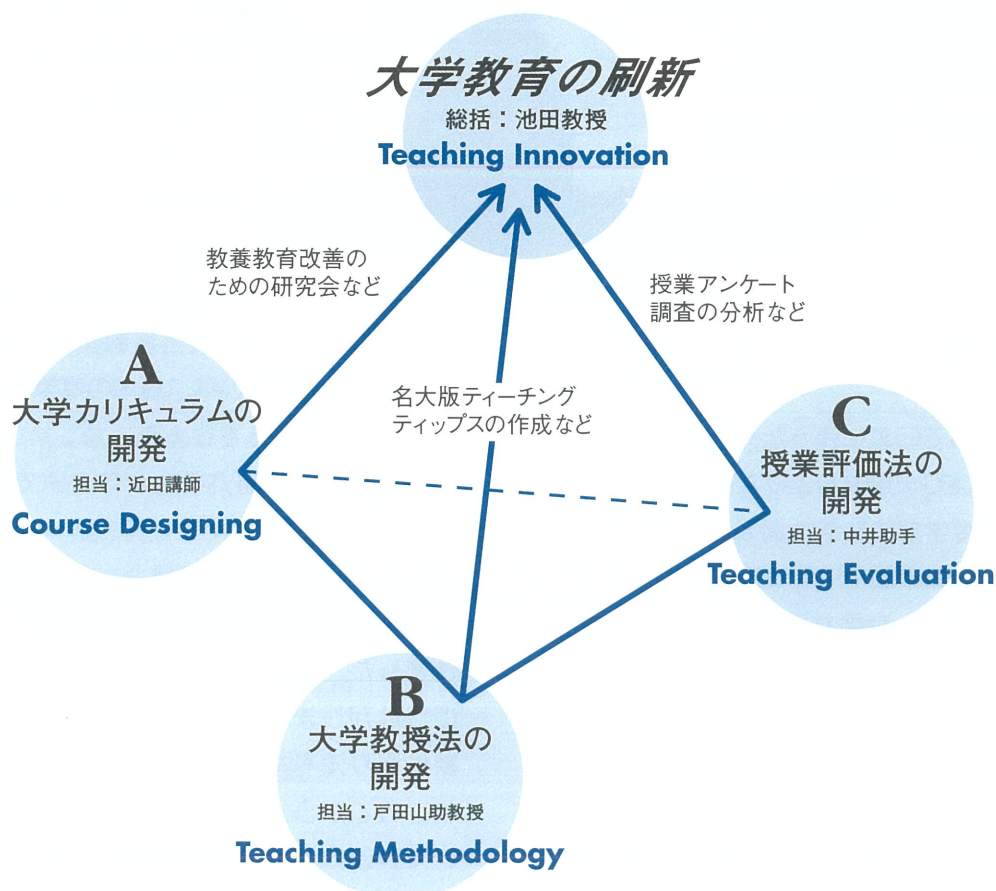
旧教養部の改組に伴い四年一貫教育の新体制がスタートして、すでに6年目を迎えています。この間、多

くのレビュー報告書が刊行され、さまざまな問題点が指摘されてきましたが、それらは着実に改善されてきたのでしょうか。また、名古屋大学での教養教育は本来どうあるべきなのでしょう。本センターでは、本学教養教育について再検討するための研究会（「基本主題科目」と「総合科目」を中心に）を定期的に開催し、両科目部会と連携しながらさまざまな議論を重ねています。また、内外の大学カリキュラム改革に関する資料・情報の収集を鋭意進めています。

（担当：近田政博）

B. 大学教授法の開発プロジェクト

前号でお知らせした『よい授業のためのティーチング・ティップス：名古屋大学版』の製作基本方針が決まり、パイロット版の製作が進んでいます。その基本コンセプトは次の3つです。



① 「成長するティップス」

常に現場の生の声を取り入れて改善、拡充されていくティップスを目指します。具体的には、ホームページに電子テキスト版をつくり、電子掲示板・メール等で随時、改善意見を受け付ける予定です。この電子テキスト版ではハイパーテキスト形式を活かし、授業改善に役立つ情報を連鎖的に検索できるようにします。

② 「元気の出るティップス」

このティップスではリーダビリティ（読みやすさ）を重視しています。よい教師になろうとすることは達成するに値する、少なくともトライするに値することだということを伝え、読者を鼓舞するようなものにと考えています。

③ 「個性的なティップス」

このティップスでは個性的かつ現状批判・提言を含むものを目指します。そのために、よい教師になるための、よりよい授業を可能にする制度的・財政的基盤についての積極的な提言を取り入れる予定です。たとえば、大学内に教科書センターをつくろう、サバティカル制度を作ろう、一コマの授業を週二回にしよう、など、奇想天外なアイデアも歓迎します。

（担当：戸田山和久）

C. 授業評価法の開発プロジェクト

このプロジェクトでは、名大の授業アンケートデータの多角的な分析と新しい授業評価法の開発を目的としています。

① 授業アンケートデータの多角的な分析

本学では、学期末に全学共通科目に対する授業アンケート調査を実施しています。平成10年度は、学生52,606人分、教官958人分、ティーチングアシスタント225人分の調査票を回収しました。これらのデータの一部は、報告書としてまとめられていますが、これまでは主に単年度のクロス集計等による分析にとどまっています。そこで本センターでは、過去に蓄積した膨大なデータを様々な視点から検討・分析し、教育改革に有効な知見を導き出すことをめざします。

② 新しい授業評価法の開発

現在の授業アンケート調査が意図しているのは、個々の授業の改善と共通教育カリキュラム全体の評価という二つの課題です。しかし、個々の授業の改善をめざすならば、共通教育カリキュラム全体の評価とは別に、より早い時期に授業アンケートを実施し、結果をすぐ授業改善に活かすことを目的とした評価が必要です。

本センターでは、国内外のさまざまな事例を検討し、名古屋大学の現状に適した新たな授業評価法の開発を試みます。
（担当：中井俊樹）

センターからの情報発信

本センターのホームページが昨年7月に開設されてから1年が経過しました。毎日約100ページ以上も学外の方にご覧いただいています（アクセスの詳細もホームページで公開しています）。

昨年の創設以来、センターでは高等教育情報の提供に力を注いできました。例えば、検索ページで有名な「YAHOO!」に「高等教育」とキーワードを入れると、本センターのページが紹介されます。アクセスが増えるにつれて、さまざまな反応があり、貴重なご意見もいただきます。また、英語ページにも日本語ページの半数程度のアクセスがあり、国外からもコメントをいただいています。これからも、魅力あるホームページを目指して内容を随時更新する予定です。特に今年度は次の2点を試みたいと考えていますので、ご期待ください。

① 双方向のコミュニケーション

インターネット最大の特徴は情報の双方向性です。センターのホームページでも掲示板やメーリングリストなどを設置して、高等教育に関心をもつ人が自由に意見を述べる場を提供します。

② センター研究成果の公開

センターでは、各種プロジェクト等の研究成果をホームページで公開する予定です。このニュースレターも、ホームページでご覧いただけます。同様に、センターのジャーナル（創刊準備中）も紙とホームページの両方でリリースする予定です。（文責：中井俊樹）

高等教育研究センターの半年（平成11年度上半期）

- 4月 1日 池田輝政氏（メディア教育開発センター教授）に当センター教授の辞令交付。
ジョン・コーガン氏（ミネソタ大学教授）が当センター客員教授に着任。
- 6月20日 センター英文プロシユアを発行。
- 6月22日 第1回センター協議会「センター長候補者選考内規（案）について」
同日 客員教授セミナー：ジョン・コーガン氏「ミネソタ大学の改革—教育学部を中心に」
- 7月19日 第1回センター運営委員会「今年度の事業計画（案）について」
- 7月22日 納涼パーティー
- 7月31日 コーガン客員教授が帰国。
- 9月 7日 外国人研究者招へいセミナー：尹正一氏「ソウル大学の構造調整」
- 9月30日 ニュースレター「高等教育プロフィール」第2号を発行。
- 10月 1日 陳学飛氏（北京大学教授）が当センター客員教授に着任（予定）。
- 10月18日 センター主催総合科目「世界の大学—21世紀の「知」を求めて」（IV期2単位）
がスタート（予定）。

高等教育研究プロフィール 第2号

名古屋大学高等教育研究センター ニュースレター

1999年9月30日発行

発行 名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町1
TEL 052-789-5696（事務室）
FAX 052-789-5695（同上）

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/>